

第15回 消費者部会 開催

11月21日(木)第15回消費者部会を開催いたしました。

阿南部会長による議事進行のもと、以下の議題について、出席者による活発な議論や意見交換が行われました。

- ①政策検討チームの方向性
- ②消費者部会の意義
- ③各課題の活動状況および今後の方針



▲会場の様子

【出席者からのご意見(一部抜粋)】

■政策検討チーム

- ・「国家像」を論じることに違和感。日本で営みたいと思える社会を目指す生活者の視点やSDGs視点が必要。
- ・今の日本には日本らしさが欠けている。コミュニケーションが日本らしさではないか。
- ・何をもって満たされたとするのか、曖昧。財政面も含めファクトをしっかりと捉え分析・反映しないと言葉遊びになる。
- ・成長の土台は「教育」であり、日本の教育の中身/質が問われていると考える。

■消費者部会の意義

- ・清水ファウンダーの「企業と消費者団体が対等に議論できる団体」など、設立時の想いはしっかり表現されるべき。
- ・「日本国民」といった上から目線ではなく、外国人も含めこの国に住む消費者・生活者の目線でありたい。
- ・消費者部会での議論の声が生団連内にどこまで届いているのか疑問である。
- ・「意義」「構成」「目的」の位置付け、内容が混同している部分があり、今一度精査の上、条文化してはどうか。

■最重要・重点課題の計画・進捗・委員会報告

- 外国人の受入れについて
提言提出後の政府の回答が知りたい。要望だけでなく、「生団連にできること」をアピールすることも必要。
- エネルギー原発問題について
タイトルに掲げていることに意味があると思うので、委員会名から「原発」を抜くことには反対する。
- 新・災害対策について
各市町村に備蓄リストがある。調べて連携を図るべき。
在宅避難が指示される場合もある。生活者としての備えを充実させたい。
- ジェンダー主流化について
ジェンダード・イノベーションをビジネスにするスタートアップも出ている。生団連の活動も勉強会にとどまらずスピードアップし、「小さくても具体的に変えていく」ことが大切。



▲阿南消費者部会長



▲公益社団法人札幌消費者協会
渡辺会長(オンライン)



▲堺市消費生活協議会
山口会長



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼会長



▲特定非営利活動法人
関東シニアアドバイザー
協会 佐藤理事長



▲特定非営利活動法人 まちこらば
牛田事務局長



▲特定非営利活動法人
東京都地域婦人団体連盟
飛田理事